

台南企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第三季
(股票代碼 1473)

公司地址：台南市歸仁區中山路三段 320 號
電 話：(06)230-7911

台南企業股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 70
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 54
	(七) 關係人交易	54 ~ 56
	(八) 質押之資產	56
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	56

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	56	
(十一)	重大之期後事項	56	
(十二)	其他	57 ~ 69	
(十三)	附註揭露事項	69	
(十四)	部門資訊	70	

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21002092 號

台南企業股份有限公司 公鑒：

前言

台南企業股份有限公司及子公司(以下簡稱「台南企業集團」)民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其民國 110 年及 109 年第三季財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱。該等公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額(含「採用權益法之投資」)分別為新台幣 448,421 仟元及新台幣 227,314 仟元，負債總額分別為新台幣 223,384 仟元及新台幣 196,213 仟元，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額(含「採用權益法認列之關聯企業及合資(損)益之份額」及「採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合(損)益之份額」)分別為新台幣 6,723 仟元及新台幣 13,445 仟元暨新台幣 13,870 仟元

及新台幣 4,433 仟元，分別占台南企業集團合併資產總額之 9%及 4%，分別占合併負債總額之 12%及 10%，暨合併綜合(損)益總額之(21%)及(17%)暨(9%)及(2%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表暨附註十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台南企業集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

田中玉

會計師

林姿妤

林姿妤



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 1 0 年 1 1 月 9 日

台南企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附 註	110 年 9 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 926,596	19	\$ 868,736	17	\$ 1,032,284	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	-	-	-	-	649	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(三)	-	-	38,026	1	37,088	1
1150	應收票據淨額	六(四)	8,372	-	687	-	415	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,073,772	22	1,028,273	20	1,447,143	26
1200	其他應收款		69,867	1	91,195	2	87,854	2
1210	其他應收款－關係人	七	803	-	-	-	8,688	-
1220	本期所得稅資產	六(二十八)	485	-	457	-	2,830	-
130X	存貨	六(五)	784,427	16	779,516	16	656,953	12
1410	預付款項	六(八)	117,848	2	119,867	2	118,478	2
1479	其他流動資產－其他	六(八)	-	-	-	-	461	-
11XX	流動資產合計		2,982,170	60	2,926,757	58	3,392,843	61
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	五(二)及六(二)	86,954	2	87,084	2	87,084	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(六)	603	-	476	-	553	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	六(三)	394,651	8	405,136	8	413,151	7
1550	採用權益法之投資	六(七)(十三)	66,614	1	95,291	2	147,189	3
1600	不動產、廠房及設備	六(八)、七及八	1,046,813	21	1,098,836	22	1,116,213	20
1755	使用權資產	六(九)	126,328	3	150,408	3	152,699	3
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	135,115	3	136,549	3	137,038	3
1780	無形資產	六(十二)(十三)	16,684	-	20,364	-	19,690	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十八)	74,927	2	74,146	1	52,553	1
1915	預付設備款	六(八)	5,237	-	1,994	-	4,489	-
1920	存出保證金		13,846	-	16,269	-	15,657	-
1990	其他非流動資產－其他	六(八)	20,071	-	25,564	1	22,160	-
15XX	非流動資產合計		1,987,843	40	2,112,117	42	2,168,476	39
1XXX	資產總計		\$ 4,970,013	100	\$ 5,038,874	100	\$ 5,561,319	100

(續次頁)

台南企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十四)及八	\$ 727,636	15	\$ 594,894	12	\$ 973,431	18
2110	應付短期票券	六(十五)	149,929	3	174,938	3	99,892	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	負債—流動		-	-	218	-	9,424	-
2130	合約負債—流動	六(二十一)	14,269	-	8,035	-	5,609	-
2150	應付票據		9,865	-	8,038	-	9,233	-
2170	應付帳款		322,083	7	326,624	7	335,092	6
2200	其他應付款	六(十八)	386,004	8	380,388	8	333,632	6
2230	本期所得稅負債	六(二十八)	12,684	-	982	-	1,146	-
2280	租賃負債—流動		23,688	-	22,966	-	19,589	1
2310	預收款項		442	-	384	-	19,242	-
21XX	流動負債合計		<u>1,646,600</u>	<u>33</u>	<u>1,517,467</u>	<u>30</u>	<u>1,806,290</u>	<u>33</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十八)	40,030	1	40,030	1	39,742	1
2580	租賃負債—非流動		67,806	2	85,782	2	87,639	1
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十六)	107,554	2	107,487	2	99,331	2
2645	存入保證金		7,788	-	8,109	-	8,375	-
25XX	非流動負債合計		<u>223,178</u>	<u>5</u>	<u>241,408</u>	<u>5</u>	<u>235,087</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>1,869,778</u>	<u>38</u>	<u>1,758,875</u>	<u>35</u>	<u>2,041,377</u>	<u>37</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	1,471,535	30	1,471,535	29	1,471,535	26
3200	資本公積	六(十八)	845,412	16	874,643	17	880,971	15
	保留盈餘	六(十九)						
3310	法定盈餘公積		766,835	15	766,835	15	766,835	14
3320	特別盈餘公積		162,805	3	63,280	1	63,280	1
3350	未分配盈餘		80,233	2	289,174	6	487,340	9
3400	其他權益	六(六)(七)						
		(二十)	(203,922)	(4)	(162,805)	(3)	(127,016)	(2)
3500	庫藏股票	六(十七)	(22,663)	-	(22,663)	-	(22,663)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>3,100,235</u>	<u>62</u>	<u>3,279,999</u>	<u>65</u>	<u>3,520,282</u>	<u>63</u>
36XX	非控制權益		-	-	-	-	(340)	-
3XXX	權益總計		<u>3,100,235</u>	<u>62</u>	<u>3,279,999</u>	<u>65</u>	<u>3,519,942</u>	<u>63</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 4,970,013</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,038,874</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,561,319</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊青峯



經理人：楊順輝



會計主管：蔡承志



 台南企業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國110年及109年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日 至9月30日		109年7月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日		109年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)及 七	\$ 1,653,392	100	\$ 1,689,794	100	\$ 4,275,218	100	\$ 4,734,247	100
5000 營業成本	六(五)(八) (九)(十二) (十六) (二十六) (二十七)及七	(1,429,993)	(87)	(1,485,239)	(88)	(3,701,323)	(87)	(4,162,910)	(88)
5900 營業毛利		<u>223,399</u>	<u>13</u>	<u>204,555</u>	<u>12</u>	<u>573,895</u>	<u>13</u>	<u>571,337</u>	<u>12</u>
營業費用	六(九)(十一) (十二)(十六) (二十六) (二十七)、七 及十二								
6100 推銷費用		(116,275)	(7)	(67,364)	(4)	(233,225)	(6)	(206,807)	(4)
6200 管理費用		(134,356)	(8)	(124,979)	(7)	(393,093)	(9)	(396,699)	(9)
6300 研究發展費用		(18,531)	(1)	(18,179)	(1)	(55,884)	(1)	(57,493)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)		<u>2,863</u>	<u>-</u>	(36,347)	(2)	<u>(6,630)</u>	<u>-</u>	(70,691)	(2)
6000 營業費用合計		(266,299)	(16)	(246,869)	(14)	(688,832)	(16)	(731,690)	(16)
6900 營業損失		(42,900)	(3)	(42,314)	(2)	(114,937)	(3)	(160,353)	(4)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三) (二十二)及七	5,848	-	7,767	-	17,454	1	30,960	1
7010 其他收入	六(十)(十一) (二十三)及七	2,707	-	9,043	-	10,875	-	14,873	-
7020 其他利益及損失	六(二)(三) (九)(二十四) (二十六)及 十二	7,302	1	(20,509)	(1)	(6,270)	-	(17,372)	-
7050 財務成本	六(九) (二十五)	(2,640)	-	(4,544)	-	(9,099)	-	(19,861)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	<u>3,300</u>	<u>-</u>	(1,693)	-	<u>7,393</u>	<u>-</u>	(15,932)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>16,517</u>	<u>1</u>	(9,936)	(1)	<u>20,353</u>	<u>1</u>	(7,332)	-
7900 稅前淨損		(26,383)	(2)	(52,250)	(3)	(94,584)	(2)	(167,685)	(4)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十八)	(4,596)	-	7,404	-	(14,832)	(1)	8,052	-
8200 本期淨損		<u>(\$ 30,979)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 44,846)</u>	<u>(3)</u>	<u>(\$ 109,416)</u>	<u>(3)</u>	<u>(\$ 159,633)</u>	<u>(4)</u>

(續次頁)

 台南企業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國110年及109年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

		110 年 7 月 1 日		109 年 7 月 1 日		110 年 1 月 1 日		109 年 1 月 1 日	
		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日	
項目	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價	六(六)(二十)							
	值衡量之權益工具投資未實								
	現評價損益	(\$ 73)	-	\$ 81	-	\$ 127	-	(\$ 17)	-
8320	採用權益法認列之關聯企業	六(七)(二十)							
	及合資之其他綜合損益之份								
	額-不重分類至損益之項目	(546)	-	(1,190)	-	(836)	-	(4,245)	-
8349	與不重分類之項目相關之所	六(二十八)							
	得稅	-	-	42	-	-	-	42	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算	六(二十)							
	之兌換差額	(574)	-	(29,738)	(2)	(39,589)	(1)	(57,934)	(1)
8370	採用權益法認列之關聯企業	六(七)(二十)							
	及合資之其他綜合損益之份								
	額—可能重分類至損益之項								
	目	172	-	(1,283)	-	(819)	-	(1,587)	-
8300	其他綜合損益(淨額)	(\$ 1,021)	-	(\$ 32,088)	(2)	(\$ 41,117)	(1)	(\$ 63,741)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 32,000)	(2)	(\$ 76,934)	(5)	(\$ 150,533)	(4)	(\$ 223,374)	(5)
淨損歸屬於：									
8610	母公司業主	(\$ 30,979)	(2)	(\$ 46,416)	(3)	(\$ 109,416)	(3)	(\$ 163,041)	(4)
8620	非控制權益	-	-	1,570	-	-	-	3,408	-
		(\$ 30,979)	(2)	(\$ 44,846)	(3)	(\$ 109,416)	(3)	(\$ 159,633)	(4)
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	(\$ 32,000)	(2)	(\$ 78,499)	(5)	(\$ 150,533)	(4)	(\$ 226,735)	(5)
8720	非控制權益	-	-	1,565	-	-	-	3,361	-
		(\$ 32,000)	(2)	(\$ 76,934)	(5)	(\$ 150,533)	(4)	(\$ 223,374)	(5)
每股虧損									
9750	基本	(\$ 0.21)		(\$ 0.32)		(\$ 0.75)		(\$ 1.12)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊青峯



經理人：楊順輝



會計主管：蔡承志



 台南企業股份有限公司及子公司
 合併損益表
 民國110年度109年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸屬於母公 司 業 主 之 權 益											
		保 留 公 盈 餘 其 他 權 益					透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益						
		法 定 盈 餘 公 積		特 別 盈 餘 公 積		未 分 配 盈 餘		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額		庫 藏 股 票 總 計		非 控 制 權 益 權 益 總 額	
附 註		普 通 股 股 本	資 本 公 積	公 積	公 積	盈 餘	盈 餘	盈 餘	盈 餘	盈 餘	盈 餘	盈 餘	盈 餘
109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日													
109 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,471,535	\$880,971	\$758,787	\$ 3,979	\$790,765	(\$ 63,372)	\$ 92	(\$ 22,663)	\$ 3,820,094	(\$ 3,701)	\$ 3,816,393	
109 年 1 至 9 月淨損		-	-	-	-	(163,041)	-	-	-	(163,041)	3,408	(159,633)	
109 年 1 至 9 月其他綜合損益		-	-	-	-	42	(59,474)	(4,262)	-	(63,694)	(47)	(63,741)	
109 年 1 至 9 月綜合損益總額		-	-	-	-	(162,999)	(59,474)	(4,262)	-	(226,735)	3,361	(223,374)	
108 年度盈餘指撥及分配：													
法定盈餘公積		-	-	8,048	-	(8,048)	-	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積		-	-	-	59,301	(59,301)	-	-	-	-	-	-	
現金股利		-	-	-	-	(73,077)	-	-	-	(73,077)	-	(73,077)	
109 年 9 月 30 日餘額		\$ 1,471,535	\$880,971	\$766,835	\$ 63,280	\$487,340	(\$ 122,846)	(\$ 4,170)	(\$ 22,663)	\$ 3,520,282	(\$ 340)	\$ 3,519,942	
110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日													
110 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,471,535	\$874,643	\$766,835	\$ 63,280	\$289,174	(\$ 159,201)	(\$ 3,604)	(\$ 22,663)	\$ 3,279,999	\$ -	\$ 3,279,999	
110 年 1 至 9 月淨損		-	-	-	-	(109,416)	-	-	-	(109,416)	-	(109,416)	
110 年 1 至 9 月其他綜合損益		-	-	-	-	-	(40,408)	(709)	-	(41,117)	-	(41,117)	
110 年 1 至 9 月綜合損益總額		-	-	-	-	(109,416)	(40,408)	(709)	-	(150,533)	-	(150,533)	
109 年度盈餘指撥及分配：													
特別盈餘公積		-	-	-	99,525	(99,525)	-	-	-	-	-	-	
資本公積配發現金		-	(29,231)	-	-	-	-	-	-	(29,231)	-	(29,231)	
110 年 9 月 30 日餘額		\$ 1,471,535	\$845,412	\$766,835	\$ 162,805	\$ 80,233	(\$ 199,609)	(\$ 4,313)	(\$ 22,663)	\$ 3,100,235	\$ -	\$ 3,100,235	

 台南企業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 94,584)	(\$ 167,685)
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二十四)	(218)	(1,248)
處分投資損失	六(三)	-	3,500
預期信用減損損失(含表列「其他收入」)	十二	5,641	70,691
待出售非流動資產處分利益	六(二十四)	-	(14,533)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(7,393)	15,932
折舊費用	六(八)(九)		
	(十一)(二十六)	97,309	103,932
處分不動產、廠房及設備淨(利益)損失	六(二十四)	(1,025)	443
不動產、廠房及設備轉列費用	六(八)(三十)	64	-
租賃修改損失	六(九)(二十四)	-	14
攤銷費用	六(十二)		
	(二十六)	5,678	5,573
預付設備款轉列費用	六(三十)	-	40
股利收入	六(二十三)	-	(8)
利息收入	六(二十二)	(17,454)	(30,960)
利息費用	六(二十五)	9,099	19,861
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		(7,685)	2,460
應收帳款		(51,140)	(360,975)
其他應收款		9,717	(3,615)
其他應收款－關係人		-	(136)
存貨		(4,911)	381,636
預付款項		2,301	72,304
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		6,234	4,441
應付票據		1,827	(1,585)
應付帳款		(4,541)	44,147
其他應付款		(28,258)	(132,362)
預收款項		58	29
淨確定福利負債－非流動		67	4,042
營運產生之現金(流出)流入		(79,214)	15,938
收取之股利		-	8
收取之利息		17,934	38,288
支付之利息		(9,067)	(20,901)
支付之所得稅		(4,353)	(22,103)
營業活動之淨現金(流出)流入		(74,700)	11,230

(續次頁)

 台南企業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	\$ 41,758	\$ 504,675
其他應收款減少	11,035	7,841
其他應收款－關係人減少	-	8,524
透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 十二		
減資退回股款	130	153
處分待出售非流動資產價款	-	14,878
採用權益法之投資股款預先退回數 六(七)	33,612	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數 六(三十)	(33,913)	(47,973)
處分不動產、廠房及設備價款	1,977	1,167
購置投資性不動產 六(十一)	-	(1,540)
取得無形資產 六(十二)	(2,000)	(4,299)
預付設備款增加	(5,237)	-
存出保證金減少(增加)	2,423	(1,433)
其他非流動資產－其他減少	5,890	4,712
預收款項增加	-	18,986
投資活動之淨現金流入	55,675	505,691
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款 六(三十一)	637,636	762,931
償還短期借款 六(三十一)	(504,384)	(660,750)
應付短期票券增加 六(三十一)	-	100,000
應付短期票券減少 六(三十一)	(25,000)	(100,000)
租賃本金償還 六(三十一)	(17,174)	(20,143)
存入保證金減少 六(三十一)	(321)	(266)
發放現金股利 六(十九)	-	(73,077)
籌資活動之淨現金流入	90,757	8,695
匯率影響數	(13,872)	(18,117)
本期現金及約當現金增加數	57,860	507,499
期初現金及約當現金餘額 六(一)	868,736	524,785
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 926,596	\$ 1,032,284

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊青峯



經理人：楊順輝



會計主管：蔡承志



台南企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 110 年及 109 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一) 台南企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 50 年 8 月奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各式成衣(包括梭織成衣、針織成衣)之加工製造、零售及外銷等業務。

(二) 截至民國 110 年 9 月 30 日止，本集團員工人數為 12,824 人。

(三) 本公司股票自民國 88 年 4 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，並自民國 89 年 9 月起轉為在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 11 月 9 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
台南企業股份有限公司	台南企業(維爾京)股份有限公司	經營專業投資業務	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	印尼台南企業股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	安達股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	台南企業(柬埔寨)股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	台南企業(越南)責任有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	晶英時尚股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	70.00	(註1) (註2)
台南企業股份有限公司	福太國際股份有限公司	各式成衣、布匹買賣及貿易服務業務	—	100.00	100.00	(註3)
台南企業(維爾京)股份有限公司	宜興高青製衣有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
台南企業(維爾京)股份有限公司	周口台南製衣有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	(註4)
台南企業(維爾京)股份有限公司	T&G FASHION CO., LTD.	經營專業投資業務	100.00	100.00	70.00	(註1) (註5)
T&G FASHION CO., LTD.	金速旺實業有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	(註5)
T&G FASHION CO., LTD.	品順製衣股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	(註4) (註5)
T&G FASHION CO., LTD.	金港製衣有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	(註4) (註5)
T&G FASHION CO., LTD.	榮益製衣有限公司(越南)	各式成衣之加工製造及買賣	—	—	100.00	(註6)

(註1)本集團於民國109年第四季向非控制權益股東買回子公司一晶英時尚股份有限公司及T&G FASHION CO., LTD. 各30%之股權。

(註2)因不符重要子公司定義，其民國110年及109年第三季之財務報表及附註十三所揭露之資訊未經會計師核閱。

(註3)業已於民國110年第二季清算完結。

(註4)業已停業，清算程序尚待辦理中。

(註5)因不符重要子公司定義，其民國110年第三季之財務報表及附註十三所揭露之資訊未經會計師核閱。

(註6)業已於民國109年第四季清算完結。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

- 1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。
- 2. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依按加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價科目，並列入當期營業成本減項。

(十一) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(十二) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十三) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十四) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 採用權益法之投資－關聯企業及合資

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

6. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 本集團採用權益法認列其於合資之權益。本集團與合資間交易之未實現損益業已依合資權益之比例銷除；惟若證據顯示資產之淨變現價值減少或資產發生減損損失，則立即認列全數損失。本集團對任一合資之損失份額等於或超過其在該合資之權益（包括任何其他無擔保之應收款）本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該合資發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備除已依法辦理重估之項目外，係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐用年限</u>
房屋及建築(含附屬設備)	4年~55年
機器設備	3年~10年
水電設備	2年~15年
運輸設備	3年~10年
辦公設備	2年~5年
租賃改良	5年~9年
其他設備	5年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率或各子公司所屬國家之公債利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；及
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
- (3) 發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十八) 投資性不動產

以取得成本為入帳基礎，後續衡量採成本模式。除土地外，其他投資性不動產則依直線法按估計耐用年限 18 年～55 年提列折舊。

(十九) 無形資產

1. 電腦軟體

以取得成本認列，依直線法按估計經濟年數 2 年～5 年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(二十) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

2. 商譽定期估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失，該減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十一) 借 款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十三) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十四) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十五) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十六) 員工福利

1. 短期員工福利

係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依營運及產生應課稅所得之所在國家資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司及國內子公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十八) 股本

1. 普通股分類為權益。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十九) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

(三十) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團提供加工及業務諮詢之相關服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

(三十一) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十二) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重大判斷

無此情事。

(二)重要會計估計及假設

金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

1. 本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考評估標的之財務資訊、營運規劃或預測未來運用方向所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)公允價值資訊之說明。
2. 民國 110 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$86,954。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
現金：			
庫存現金	\$ 2,331	\$ 2,289	\$ 2,296
支票存款及活期存款	538,638	412,600	436,132
	<u>540,969</u>	<u>414,889</u>	<u>438,428</u>
約當現金：			
定期存款	385,627	453,847	593,856
	<u>\$ 926,596</u>	<u>\$ 868,736</u>	<u>\$ 1,032,284</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

資 產 項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
衍生工具			
—遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 649
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 86,954	\$ 87,084	\$ 87,084
負 債 項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債			
衍生工具			
—遠期外匯合約	\$ -	\$ 218	\$ -
—換匯換利合約	-	-	9,424
	\$ -	\$ 218	\$ 9,424

1. 上述金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	110年7至9月	109年7至9月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	\$ -	(\$ 4,584)
	110年1至9月	109年1至9月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	(\$ 896)	(\$ 9,359)

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

項 目	109 年 12 月 31 日	
	名目本金	契約期間
預售遠期外匯	USD 2,000仟元	109.12~110.3
項 目	109 年 9 月 30 日	
	名目本金	契約期間
預售遠期外匯	USD 3,000仟元	109.9~109.12
換匯換利合約	USD 10,000仟元	109.5~109.12

民國 110 年 9 月 30 日則無此情事。

本集團從事之換匯換利交易及遠期外匯交易，主要係為規避營運活動因匯率變動產生之匯兌風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
流動：			
債券	\$ 7,030	\$ 45,215	\$ 44,434
減：累計減損	(7,030)	(7,189)	(7,346)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,026</u>	<u>\$ 37,088</u>
非流動：			
債券	<u>\$ 394,651</u>	<u>\$ 405,136</u>	<u>\$ 413,151</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
利息收入	<u>\$ 4,348</u>	<u>\$ 5,215</u>
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
利息收入	\$ 13,417	\$ 20,602
處分投資損失	-	(3,500)
	<u>\$ 13,417</u>	<u>\$ 17,102</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額約當於其帳面價值。

3. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 應收票據及帳款淨額

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應收票據	<u>\$ 8,372</u>	<u>\$ 687</u>	<u>\$ 415</u>
應收帳款	\$ 1,078,082	\$ 1,152,325	\$ 1,517,834
減：備抵損失(註)	(4,310)	(124,052)	(70,691)
	<u>\$ 1,073,772</u>	<u>\$ 1,028,273</u>	<u>\$ 1,447,143</u>

(註)民國 110 年 1 至 3 月業已將未能收回之款項沖銷。

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	110年9月30日		109年12月31日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 8,372	\$1,041,354	\$ 687	\$ 966,401
逾期30天內	-	17,461	-	21,628
逾期31~90天	-	1,925	-	10,465
逾期91天以上	-	17,342	-	153,831
	<u>\$ 8,372</u>	<u>\$1,078,082</u>	<u>\$ 687</u>	<u>\$1,152,325</u>

	109年9月30日	
	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 415	\$1,371,471
逾期30天內	-	17,861
逾期31~90天	-	43,893
逾期91天以上	-	84,609
	<u>\$ 415</u>	<u>\$1,517,834</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$1,159,734。
- 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
- 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供質押之情形。
- 相關應收票據及帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存貨

	110	年	9	月	30	日
	成	本	備抵跌價損失	帳	面	價 值
原 料	\$	289,345	\$	-	\$	289,345
在 製 品		495,082		-		495,082
	<u>\$</u>	<u>784,427</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>784,427</u>

	109	年	12	月	31	日
	成	本	備抵跌價損失	帳	面	價 值
原 料	\$	222,757	\$	-	\$	222,757
在 製 品		556,759		-		556,759
	<u>\$</u>	<u>779,516</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>779,516</u>

	109 年 9 月 30 日	109 年 9 月 30 日	109 年 9 月 30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 201,594	\$ -	\$ 201,594
在 製 品	455,359	-	455,359
	<u>\$ 656,953</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 656,953</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年7至9月	109年7至9月
已出售存貨成本	\$ 1,435,206	\$ 1,489,911
出售下腳收入	(5,213)	(4,672)
	<u>\$ 1,429,993</u>	<u>\$ 1,485,239</u>
	110年1至9月	109年1至9月
已出售存貨成本	\$ 3,719,220	\$ 4,177,622
出售下腳收入	(17,897)	(14,712)
	<u>\$ 3,701,323</u>	<u>\$ 4,162,910</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 1,452	\$ 1,452	\$ 1,452
評價調整	(849)	(976)	(899)
	<u>\$ 603</u>	<u>\$ 476</u>	<u>\$ 553</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$603、\$476 及\$553。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益之明細如下：

	110年7至9月	109年7至9月
公允價值變動	(\$ 73)	\$ 81
	110年1至9月	109年1至9月
公允價值變動	<u>\$ 127</u>	<u>(\$ 17)</u>

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額約當於其帳面價值。
4. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(七)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	110年1至9月	109年1至9月
1月1日餘額	\$ 95,291	\$ 168,953
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	7,393 (	15,932)
採用權益法之投資清算預先退回之股款	(33,612)	-
採用權益法之投資盈餘分派	(803)	-
其他權益變動－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益	(836) (	4,245)
其他權益變動－國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(819) (	1,587)
9月30日餘額	\$ 66,614	\$ 147,189

2. 採用權益法之投資明細如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
合資	\$ 10,914	\$ 46,459	\$ 104,662
關聯企業	55,700	48,832	42,527
	\$ 66,614	\$ 95,291	\$ 147,189

3. 合資：

(1)本集團重大合資之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日		
新展企業股份有限公司及其子公司	柬埔寨 (註)	50%	50%	50%	合資	權益法

(註)註冊國家為薩摩亞群島。

(2) 本集團重大合資之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	新展企業股份有限公司及子公司		
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動資產	\$ 24,790	\$ 76,836	\$ 88,132
非流動資產	-	19,196	27,968
流動負債	(2,963)	(3,114)	(6,716)
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	\$ 21,827	\$ 92,918	\$ 109,384
占合資淨資產之份額	\$ 10,914	\$ 46,459	\$ 54,692
合資帳面價值	\$ 10,914	\$ 46,459	\$ 104,662

綜合損益表

	新展企業股份有限公司及子公司	
	110年7至9月	109年7至9月
收入	\$ -	\$ 16,638
本期淨損	(\$ 277)	(\$ 12,814)
其他綜合損益(稅後淨額)	347	(2,067)
本期綜合損益總額	\$ 70	(\$ 14,881)

	新展企業股份有限公司及子公司	
	110年1至9月	109年1至9月
收入	\$ -	\$ 40,829
本期淨損	(\$ 2,214)	(\$ 39,025)
其他綜合損益(稅後淨額)	(1,654)	(3,517)
本期綜合損益總額	(\$ 3,868)	(\$ 42,542)

本集團之合資公司－新展企業股份有限公司之子公司－傑眾企業股份有限公司於民國 109 年第四季經董事會決議通過關廠事宜，本集團於民國 109 年度認列減損損失計 \$49,970，其累計減損損失請詳附註六、(十三)非金融資產減損之說明。

(3) 本集團之合資公司－新展企業股份有限公司因其子公司清算解散而於民國 110 年第二季提前退回部分股款計 \$33,612，待該子公司清算解散後再行結算。

4. 關聯企業：

(1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持 股 比 率			關係之性質	衡量方式
		110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日		
台南生活(開曼)股份有限公司及子公司	中國大陸(註)	13.39%	13.39%	13.39%	策略性投資	權益法

(註) 註冊國家為開曼群島。

(2) 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	台南生活(開曼)股份有限公司及子公司		
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動資產	\$ 733,425	\$ 824,927	\$ 762,683
非流動資產	354,357	365,464	356,074
流動負債	(500,086)	(662,989)	(652,938)
非流動負債	(116,283)	(112,969)	(99,826)
非控制權益	(55,428)	(49,752)	(48,389)
淨資產總額	\$ 415,985	\$ 364,681	\$ 317,604
占關聯企業淨資產之份額	\$ 55,700	\$ 48,832	\$ 42,527
關聯企業帳面價值	\$ 55,700	\$ 48,832	\$ 42,527

綜合損益表

	台南生活(開曼)股份有限公司及子公司	
	110年7至9月	109年7至9月
收入	\$ 308,485	\$ 364,195
本期淨利	\$ 28,654	\$ 38,773
其他綜合損益(稅後淨額)	(4,087)	(10,750)
本期綜合損益總額	\$ 24,567	\$ 28,023
自關聯企業收取之股利	\$ 4,015	\$ -

	台南生活(開曼)股份有限公司及子公司	
	110年1至9月	109年1至9月
收入	\$ 1,015,105	\$ 1,167,166
本期淨利	\$ 73,752	\$ 35,956
其他綜合損益(稅後淨額)	(6,176)	(30,419)
本期綜合損益總額	\$ 67,576	\$ 5,537
自關聯企業收取之股利	\$ 4,015	\$ -

(3) 本集團重大關聯企業台南生活(開曼)股份有限公司係具公開市場報價，其公允價值於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日分別為\$147,225(每股新台幣 33.95 元)、\$205,181(每股新台幣 51.10 元)及\$133,308(每股新台幣 33.2 元)。

5. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將採用權益法之投資提供質押之情形。
6. 上述部分採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之資訊未經會計師核閱。

(八) 不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備 及辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>110年1月1日</u>									
成本	\$ 308,775	\$ 1,006,890	\$ 615,867	\$ 146,564	\$ 160,779	\$ 18,209	\$ 18,332	\$ 27,890	\$ 2,303,306
累計折舊	-	(497,664)	(456,326)	(101,183)	(126,030)	(7,245)	(16,022)	-	(1,204,470)
	<u>\$ 308,775</u>	<u>\$ 509,226</u>	<u>\$ 159,541</u>	<u>\$ 45,381</u>	<u>\$ 34,749</u>	<u>\$ 10,964</u>	<u>\$ 2,310</u>	<u>\$ 27,890</u>	<u>\$ 1,098,836</u>
<u>110年1至9月</u>									
1月1日	\$ 308,775	\$ 509,226	\$ 159,541	\$ 45,381	\$ 34,749	\$ 10,964	\$ 2,310	\$ 27,890	\$ 1,098,836
增添	-	683	18,127	4,404	6,222	5,418	37	418	35,309
預付設備款轉入	-	1,994	-	-	-	-	-	-	1,994
重分類(註)	-	-	1,083	20,898	-	5,240	-	(27,964)	(743)
折舊費用	-	(21,743)	(32,192)	(7,383)	(9,155)	(2,013)	(193)	-	(72,679)
處分—成本	-	(11,005)	(18,512)	(8,421)	(4,757)	(115)	(89)	-	(42,899)
—累計折舊	-	11,002	17,746	8,421	4,607	91	80	-	41,947
淨兌換差額	(1,102)	(8,486)	(3,076)	(1,164)	(429)	(329)	(22)	(344)	(14,952)
9月30日	<u>\$ 307,673</u>	<u>\$ 481,671</u>	<u>\$ 142,717</u>	<u>\$ 62,136</u>	<u>\$ 31,237</u>	<u>\$ 19,256</u>	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,046,813</u>
<u>110年9月30日</u>									
成本	\$ 307,673	\$ 984,723	\$ 614,810	\$ 160,084	\$ 159,813	\$ 28,247	\$ 18,097	\$ -	\$ 2,273,447
累計折舊	-	(503,052)	(472,093)	(97,948)	(128,576)	(8,991)	(15,974)	-	(1,226,634)
	<u>\$ 307,673</u>	<u>\$ 481,671</u>	<u>\$ 142,717</u>	<u>\$ 62,136</u>	<u>\$ 31,237</u>	<u>\$ 19,256</u>	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,046,813</u>

(註)係轉列至「預付款項」\$282、「其他非流動資產—其他」\$397及「營業成本」\$64。

	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備 及辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>109年1月1日</u>									
成本	\$ 300,184	\$ 1,046,746	\$ 655,296	\$ 146,748	\$ 154,364	\$ 31,940	\$ 18,160	\$ 6,504	\$ 2,359,942
累計折舊	<u>—</u>	<u>(484,440)</u>	<u>(450,678)</u>	<u>(96,117)</u>	<u>(120,675)</u>	<u>(16,055)</u>	<u>(15,690)</u>	<u>—</u>	<u>(1,183,655)</u>
	<u>\$ 300,184</u>	<u>\$ 562,306</u>	<u>\$ 204,618</u>	<u>\$ 50,631</u>	<u>\$ 33,689</u>	<u>\$ 15,885</u>	<u>\$ 2,470</u>	<u>\$ 6,504</u>	<u>\$ 1,176,287</u>
<u>109年1至9月</u>									
1月1日	\$ 300,184	\$ 562,306	\$ 204,618	\$ 50,631	\$ 33,689	\$ 15,885	\$ 2,470	\$ 6,504	\$ 1,176,287
增添	—	—	7,188	5,161	7,501	—	58	15,676	35,584
預付設備款轉入	—	—	470	2,439	—	—	—	5,259	8,168
預付款項轉入	—	—	—	—	—	—	—	218	218
重分類—成本(註)	—	(8,044)	—	—	—	—	—	—	(8,044)
—累計折舊(註)	—	7,240	—	—	—	—	—	—	7,240
折舊費用	—	(24,190)	(35,437)	(8,135)	(8,832)	(3,464)	(205)	—	(80,263)
處分—成本	—	(190)	(7,258)	—	(1,349)	—	(159)	—	(8,956)
—累計折舊	—	187	5,906	—	1,110	—	143	—	7,346
淨兌換差額	(1,210)	(12,278)	(4,666)	(1,495)	(569)	(382)	(16)	(751)	(21,367)
9月30日	<u>\$ 298,974</u>	<u>\$ 525,031</u>	<u>\$ 170,821</u>	<u>\$ 48,601</u>	<u>\$ 31,550</u>	<u>\$ 12,039</u>	<u>\$ 2,291</u>	<u>\$ 26,906</u>	<u>\$ 1,116,213</u>
<u>109年9月30日</u>									
成本	\$ 298,974	\$ 1,019,634	\$ 639,198	\$ 149,883	\$ 157,473	\$ 31,003	\$ 17,937	\$ 26,906	\$ 2,341,008
累計折舊	<u>—</u>	<u>(494,603)</u>	<u>(468,377)</u>	<u>(101,282)</u>	<u>(125,923)</u>	<u>(18,964)</u>	<u>(15,646)</u>	<u>—</u>	<u>(1,224,795)</u>
	<u>\$ 298,974</u>	<u>\$ 525,031</u>	<u>\$ 170,821</u>	<u>\$ 48,601</u>	<u>\$ 31,550</u>	<u>\$ 12,039</u>	<u>\$ 2,291</u>	<u>\$ 26,906</u>	<u>\$ 1,116,213</u>

(註)係轉列至「其他流動資產—其他」。

1. 本集團座落於柬埔寨之土地，因受柬埔寨當地法令規定，故以高青投資有限公司之名義辦理土地所有權登記，並於民國 109 年度藉由不動產借名登記契約明定雙方之權利及義務，該土地之實質所有權人為本集團。
2. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為自用之資產。
3. 民國 110 年及 109 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
4. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權及房屋及建築，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分廠房及辦公室之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為事務機等。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地使用權	\$ 70,618	\$ 83,083	\$ 88,770
房屋及建築	55,710	67,325	63,929
	<u>\$ 126,328</u>	<u>\$ 150,408</u>	<u>\$ 152,699</u>
	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地使用權	\$ 3,555	\$ 4,779	
房屋及建築	4,113	2,389	
	<u>\$ 7,668</u>	<u>\$ 7,168</u>	
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地使用權	\$ 10,743	\$ 15,495	
房屋及建築	12,453	6,765	
	<u>\$ 23,196</u>	<u>\$ 22,260</u>	

4. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月使用權資產之增添分別為\$—及\$33,597 暨\$2,169 及\$39,266。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	110年7至9月	109年7至9月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 854	\$ 858
屬短期租賃合約之費用	1,094	830
其他利益	(26)	-
	<u>\$ 1,922</u>	<u>\$ 1,688</u>
	110年1至9月	109年1至9月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,234	\$ 3,432
屬短期租賃合約之費用	2,723	2,260
租賃修改損失	-	14
其他利益	(26)	(22)
	<u>\$ 5,931</u>	<u>\$ 5,684</u>

6. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為 \$6,242 及 \$10,137 暨 \$23,608 及 \$26,467。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產主要為投資性不動產，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產出借、轉租、頂讓或以其他變相方法由他人使用租賃資產，或承租人須於訂約時交付押租保證金。
2. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月基於營業租賃合約分別認列 \$657 及 \$668 暨 \$1,994 及 \$2,115 之租金收入，且無變動租賃給付之條款。
3. 上述營業租賃合約之到期日分析如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
不超過1年	\$ 1,497	\$ 2,261	\$ 1,485
超過1年但不超過5年	1,695	2,684	3,015
超過5年	511	601	631
	<u>\$ 3,703</u>	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 5,131</u>

(十一) 投資性不動產淨額

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合 計</u>
<u>110年1月1日</u>			
成本	\$ 95,130	\$ 70,162	\$ 165,292
累計折舊	—	(28,743)	(28,743)
	<u>\$ 95,130</u>	<u>\$ 41,419</u>	<u>\$ 136,549</u>
<u>110年1至9月</u>			
1月1日	\$ 95,130	\$ 41,419	\$ 136,549
折舊費用	—	(1,434)	(1,434)
9月30日	<u>\$ 95,130</u>	<u>\$ 39,985</u>	<u>\$ 135,115</u>
<u>110年9月30日</u>			
成本	\$ 95,130	\$ 70,162	\$ 165,292
累計折舊	—	(30,177)	(30,177)
	<u>\$ 95,130</u>	<u>\$ 39,985</u>	<u>\$ 135,115</u>
	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合 計</u>
<u>109年1月1日</u>			
成本	\$ 95,130	\$ 69,058	\$ 164,188
累計折舊	—	(27,281)	(27,281)
	<u>\$ 95,130</u>	<u>\$ 41,777</u>	<u>\$ 136,907</u>
<u>109年1至9月</u>			
1月1日	\$ 95,130	\$ 41,777	\$ 136,907
增添	—	1,540	1,540
折舊費用	—	(1,409)	(1,409)
9月30日	<u>\$ 95,130</u>	<u>\$ 41,908</u>	<u>\$ 137,038</u>
<u>109年9月30日</u>			
成本	\$ 95,130	\$ 70,598	\$ 165,728
累計折舊	—	(28,690)	(28,690)
	<u>\$ 95,130</u>	<u>\$ 41,908</u>	<u>\$ 137,038</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	<u>\$ 631</u>	<u>\$ 528</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 480</u>

	110年1至9月	109年1至9月
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	\$ 1,908	\$ 1,798
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,434	\$ 1,409
2. 本集團持有之投資性不動產於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$412,147、\$355,967 及 \$348,317，係依公告市價查詢實價登錄資訊所評價之結果，係屬第二等級公允價值。		
3. 民國 110 年及 109 年 1 至 9 月投資性不動產均無借款成本資本化之情事。		
4. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將投資性不動產提供擔保之情形。		

(十二) 無形資產

	電腦軟體	商 譽	合 計
<u>110年1月1日</u>			
原始成本	\$ 32,390	\$ 82,151	\$ 114,541
累計攤銷	(12,026)	-	(12,026)
累計減損	-	(78,081)	(78,081)
淨兌換差額	-	(4,070)	(4,070)
	<u>\$ 20,364</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,364</u>
<u>110年1至9月</u>			
1月1日	\$ 20,364	\$ -	\$ 20,364
增加－單獨取得	2,000	-	2,000
攤銷	(5,678)	-	(5,678)
處分－成本	(1,379)	-	(1,379)
－累計攤銷	1,379	-	1,379
淨兌換差額	(2)	-	(2)
9月30日	<u>\$ 16,684</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,684</u>
<u>110年9月30日</u>			
原始成本	\$ 32,999	\$ 82,151	\$ 115,150
累計攤銷	(16,315)	-	(16,315)
累計減損	-	(78,081)	(78,081)
淨兌換差額	-	(4,070)	(4,070)
	<u>\$ 16,684</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,684</u>

	電 腦 軟 體	商 譽	合 計
<u>109年1月1日</u>			
原始成本	\$ 27,435	\$ 82,151	\$ 109,586
累計攤銷	(6,467)	-	(6,467)
累計減損	-	(78,081)	(78,081)
淨兌換差額	-	(4,070)	(4,070)
	<u>\$ 20,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,968</u>
<u>109年1至9月</u>			
1月1日	\$ 20,968	\$ -	\$ 20,968
增加－單獨取得	4,299	-	4,299
攤銷	(5,573)	-	(5,573)
處分－成本	(802)	-	(802)
－累計攤銷	802	-	802
淨兌換差額	(4)	-	(4)
9月30日	<u>\$ 19,690</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,690</u>
<u>109年9月30日</u>			
原始成本	\$ 30,923	\$ 82,151	\$ 113,074
累計攤銷	(11,233)	-	(11,233)
累計減損	-	(78,081)	(78,081)
淨兌換差額	-	(4,070)	(4,070)
	<u>\$ 19,690</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,690</u>

1. 民國 110 年及 109 年 1 至 9 月均無借款成本資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	110年7至9月	109年7至9月
營業成本	\$ 31	\$ -
管理費用	1,959	1,938
	<u>\$ 1,990</u>	<u>\$ 1,938</u>
	110年1至9月	109年1至9月
營業成本	\$ 92	\$ 34
管理費用	5,586	5,539
	<u>\$ 5,678</u>	<u>\$ 5,573</u>

3. 本集團商譽依據使用價值計算之可回收金額低於帳面金額部分進行減損評估，於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月均無認列減損損失之情事，其累計減損損失請詳附註六、(十三)非金融資產減損之說明。

(十三) 非金融資產減損

1. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月均無認列減損損失之情事。
2. 截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，採用權益法之投資之累計減損損失合計金額分別為 \$49,970、\$49,970 及 \$—，商譽(表列「無形資產」)之累計減損損失合計金額均為 \$78,081。

(十四) 短期借款

借 款 性 質	110年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 727,636	0.54%~2.05%	無
借 款 性 質	109年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 594,894	0.81%~2.80%	無
借 款 性 質	109年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 973,431	0.63%~2.80%	無

本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十五)財務成本之說明。

(十五) 應付短期票券

借 款 性 質	110年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 150,000	0.89%~0.90%	無
減：未攤銷折價	(71)		
	\$ 149,929		
借 款 性 質	109年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 175,000	0.92%~0.97%	無
減：未攤銷折價	(62)		
	\$ 174,938		
借 款 性 質	109年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 100,000	0.92%	無
減：未攤銷折價	(108)		
	\$ 99,892		

1. 上述應付商業本票係由中華票券金融(股)公司等票券公司擔保發行，以供短期資金週轉之用。
2. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十五)財務成本之說明。

(十六) 退休金

1. 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 7.5%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。有關上述確定福利之退休辦法及子公司－印尼台南企業股份有限公司及安達企業股份有限公司屬確定福利之退休辦法相關資訊揭露如下：

(1) 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月依上述退休金辦法認列退休金成本分別為 \$5,502 及 \$4,493 暨 \$16,668 及 \$13,723。

(2) 本集團於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$6,952。

2. 本公司及國內子公司自民國 94 年 7 月 1 日起，依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本集團海外子公司係按當地政府規定自願性提列退休金準備及養老保險制度每月依當地員工薪資總額 0%(註)～16%提撥退休金準備金及養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$12,401 及 \$8,823 暨 \$36,010 及 \$28,339。

(註)係受 COVID-19 疫情影響，部分子公司所在地政府優惠於民國 109 年 2 月至 12 月免提撥養老保險金。

(十七) 普通股股本

1. 本公司普通股期初暨期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	110年1至9月	109年1至9月
期初暨期末股數	146,154	146,154

2. 截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$2,000,000 (股份總額保留 \$100,000 供發行員工認股權憑證使用)，實收資本額則為 \$1,471,535，分為 147,154 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量變動情形：(單位：仟股)

	110	年	1	至	9	月
收 回 原 因	期初餘額	本期增加	本期減少	期末餘額		
供轉讓股份予員工	1,000	-	-	1,000		
	109	年	1	至	9	月
收 回 原 因	期初餘額	本期增加	本期減少	期末餘額		
供轉讓股份予員工	1,000	-	-	1,000		

(2) 依中華民國證券交易法相關規定，公司買回已發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，庫藏股經收回及轉讓予員工後之餘額均為\$22,663。

(3) 本公司持有之庫藏股票依中華民國證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依中華民國證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起 5 年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

(十八) 資本公積

1. 依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 資本公積變動明細如下：

		取得或 處分子公 司股權價 格與帳面 價值差額	認 列 對子公 司所有 權益變 動 數	採用權益法 認列關聯企 業及合資 股權淨值 之變動數	失效 員工 認股權	其 他	合 計
110年1至9月	發行溢價						
期初餘額	\$ 785,295	\$ 20,166	\$ 46,042	\$ 12,809	\$ 1,257	\$ 9,074	\$ 874,643
資本公積配發 現金	(29,231)	-	-	-	-	-	(29,231)
期末餘額	\$ 756,064	\$ 20,166	\$ 46,042	\$ 12,809	\$ 1,257	\$ 9,074	\$ 845,412

		取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	認列對子公司所有權益變動數	採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	失效員工認股權	其他	合計
109年1至9月	發行溢價						
期初暨期末餘額	\$785,295	\$26,499	\$46,042	\$12,809	\$1,252	\$9,074	\$880,971

3. 本集團於民國 110 年 8 月 27 日經股東會決議以資本公積配發現金 \$29,231(每股新台幣 0.2 元)，惟尚未實際配發(表列「其他應付款」)。

(十九) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
2. 依本公司章程之規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，為本期可分配盈餘。本期可分配盈餘加上上年度累積未分配盈餘後為累積可供分配盈餘。由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派股東紅利。本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年分配股東紅利之金額不低於本期可分配盈餘之 30%。分配股東紅利，得以現金或股票方式為之，其中現金股利之比率不低於股利總額之 10%。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 109 年度認列為分配與業主之現金股利為 \$73,077(每股新台幣 0.5 元)。民國 110 年 8 月 27 日經股東會決議對民國 109 年度除提列特別盈餘公積 \$99,525 外，其餘不予分配。

(二十) 其他權益

	外幣換算	透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產	總 計
110年1月1日	(\$ 159,201)	(\$ 3,604)	(\$ 162,805)
外幣換算差異數			
— 本公司	(39,589)	—	(39,589)
— 關聯企業及合資	(819)	—	(819)
透過其他綜合損益			
按公允價值衡量			
之金融資產未實			
現評價損益	—	—	—
— 本公司	—	127	127
— 關聯企業及合資	—	(836)	(836)
110年9月30日	<u>(\$ 199,609)</u>	<u>(\$ 4,313)</u>	<u>(\$ 203,922)</u>
		透過其他綜合	
		損益按公允價值	
	外幣換算	衡量之金融資產	總 計
109年1月1日	(\$ 63,372)	\$ 92	(\$ 63,280)
外幣換算差異數			
— 本公司	(57,887)	—	(57,887)
— 關聯企業及合資	(1,587)	—	(1,587)
透過其他綜合損益			
按公允價值衡量			
之金融資產未實			
現評價損益			
— 本公司	—	(17)	(17)
— 關聯企業及合資	—	(4,245)	(4,245)
109年9月30日	<u>(\$ 122,846)</u>	<u>(\$ 4,170)</u>	<u>(\$ 127,016)</u>

(二十一)營業收入

1. 本集團之收入源於提供於某一時點移轉或隨時間逐步移轉之商品及勞務，收入主要來自於各式成衣產品及業務諮詢，請詳附註十四、部門資訊之說明：

	110年7至9月	109年7至9月
於某一時點認列之收入：		
商品銷貨收入	\$ 1,644,160	\$ 1,679,698
隨時間逐步認列之收入：		
勞務收入	9,232	10,096
	<u>\$ 1,653,392</u>	<u>\$ 1,689,794</u>
	110年1至9月	109年1至9月
於某一時點認列之收入：		
商品銷貨收入	\$ 4,240,790	\$ 4,717,189
隨時間逐步認列之收入：		
勞務收入	34,428	17,058
	<u>\$ 4,275,218</u>	<u>\$ 4,734,247</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債及認列收入金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
合約負債				
— 流動	<u>\$ 14,269</u>	<u>\$ 8,035</u>	<u>\$ 5,609</u>	<u>\$ 1,168</u>
	110年7至9月	109年7至9月		
合約負債期初餘額本期認列				
收入預收貨款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		
	110年1至9月	109年1至9月		
合約負債期初餘額本期認列				
收入預收貨款	<u>\$ 8,035</u>	<u>\$ 1,168</u>		

(二十二)利息收入

	110年7至9月	109年7至9月
銀行存款	\$ 987	\$ 1,202
按攤銷後成本衡量之金融資產	4,348	5,215
其他	513	1,350
	<u>\$ 5,848</u>	<u>\$ 7,767</u>

	110年1至9月	109年1至9月
銀行存款	\$ 2,783	\$ 4,881
按攤銷後成本衡量之金融資產	13,417	20,602
其他	1,254	5,477
	<u>\$ 17,454</u>	<u>\$ 30,960</u>

(二十三) 其他收入

	110年7至9月	109年7至9月
股利收入	\$ -	\$ 8
租金收入	657	668
政府補助收入	360	982
其他收入	1,690	7,385
	<u>\$ 2,707</u>	<u>\$ 9,043</u>

	110年1至9月	109年1至9月
股利收入	\$ -	\$ 8
租金收入	1,994	2,115
政府補助收入	1,431	2,080
其他收入	7,450	10,670
	<u>\$ 10,875</u>	<u>\$ 14,873</u>

(二十四) 其他利益及損失

	110年7至9月	109年7至9月
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損失	\$ -	(\$ 4,592)
淨外幣兌換利益(損失)	8,695	(14,650)
處分不動產、廠房及設備淨利益(損失)	100	(105)
什項支出	(1,493)	(1,162)
	<u>\$ 7,302</u>	<u>(\$ 20,509)</u>

	110年1至9月	109年1至9月
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	\$ 218	\$ 1,532
淨外幣兌換損失	(2,132)	(15,108)
待出售非流動資產處分利益	-	14,533
處分不動產、廠房及設備淨利益(損失)	1,025	(443)
處分投資損失	(1,114)	(14,399)
租賃修改損失	-	(14)
什項支出	(4,267)	(3,473)
	<u>(\$ 6,270)</u>	<u>(\$ 17,372)</u>

(二十五) 財務成本

	110年7至9月	109年7至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,786	\$ 3,686
租賃負債	854	858
	<u>\$ 2,640</u>	<u>\$ 4,544</u>
	110年1至9月	109年1至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,865	\$ 16,429
租賃負債	3,234	3,432
	<u>\$ 9,099</u>	<u>\$ 19,861</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	110年	7至	9月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 340,136	\$ 132,730	\$ 472,866
不動產、廠房及設備折舊費用	19,564	5,109	24,673
使用權資產折舊費用	6,917	751	7,668
投資性不動產折舊費用(註)	-	478	478
無形資產攤銷費用	31	1,959	1,990
	<u>\$ 366,648</u>	<u>\$ 141,027</u>	<u>\$ 507,675</u>
	109年	7至	9月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 336,438	\$ 123,551	\$ 459,989
不動產、廠房及設備折舊費用	20,023	5,315	25,338
使用權資產折舊費用	6,659	509	7,168
投資性不動產折舊費用(註)	-	480	480
無形資產攤銷費用	-	1,938	1,938
	<u>\$ 363,120</u>	<u>\$ 131,793</u>	<u>\$ 494,913</u>

	110 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 955,091	\$ 388,950	\$ 1,344,041
不動產、廠房及設備 折舊費用	57,116	15,563	72,679
使用權資產折舊費用	20,933	2,263	23,196
投資性不動產折舊費 用(註)	-	1,434	1,434
無形資產攤銷費用	92	5,586	5,678
	<u>\$ 1,033,232</u>	<u>\$ 413,796</u>	<u>\$ 1,447,028</u>

	109 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 1,065,293	\$ 390,652	\$ 1,455,945
不動產、廠房及設備 折舊費用	64,327	15,936	80,263
使用權資產折舊費用	20,274	1,986	22,260
投資性不動產折舊費 用(註)	-	1,409	1,409
無形資產攤銷費用	34	5,539	5,573
	<u>\$ 1,149,928</u>	<u>\$ 415,522</u>	<u>\$ 1,565,450</u>

(註)表列「其他利益及損失」。

(二十七) 員工福利費用

	110 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 303,077	\$ 116,783	\$ 419,860
勞健保費用	15,219	7,553	22,772
退休金費用	13,545	4,358	17,903
其他用人費用	8,295	4,036	12,331
	<u>\$ 340,136</u>	<u>\$ 132,730</u>	<u>\$ 472,866</u>

	109 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 303,442	\$ 108,466	\$ 411,908
勞健保費用	18,746	7,796	26,542
退休金費用	9,277	4,039	13,316
其他用人費用	4,973	3,250	8,223
	<u>\$ 336,438</u>	<u>\$ 123,551</u>	<u>\$ 459,989</u>

	110 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 846,031	\$ 340,189	\$ 1,186,220
勞健保費用	49,514	23,862	73,376
退休金費用	39,496	13,182	52,678
其他用人費用	20,050	11,717	31,767
	<u>\$ 955,091</u>	<u>\$ 388,950</u>	<u>\$ 1,344,041</u>
	109 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 957,592	\$ 341,292	\$ 1,298,884
勞健保費用	59,333	25,455	84,788
退休金費用	29,279	12,783	42,062
其他用人費用	19,089	11,122	30,211
	<u>\$ 1,065,293</u>	<u>\$ 390,652</u>	<u>\$ 1,455,945</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事酬勞不高於 5%。
2. 本公司於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額均為\$—；董事酬勞估列金額均為\$—，前述金額帳列薪資費用項目。係以各截至當期止之獲利狀況，以章程所定之成數為基礎估列。經民國 110 年 3 月 23 日董事會決議，因民國 109 年度係處虧損狀態，故未提列員工及董事酬勞，其與民國 109 年度財務報告認列之金額一致。
本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	110年7至9月	109年7至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 223	\$ 2,133
以前年度所得稅低(高)	384	(447)
估數	607	1,686
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,987	(11,686)
稅率改變之影響數	-	2,950
淨兌換差額	2	(354)
	3,989	(9,090)
所得稅費用(利益)	\$ 4,596	(\$ 7,404)
	110年1至9月	109年1至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 15,233	\$ 6,421
以前年度所得稅低估數	836	7,934
	16,069	14,355
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(781)	(24,770)
稅率改變之影響數	-	2,950
淨兌換差額	(456)	(587)
	(1,237)	(22,407)
所得稅費用(利益)	\$ 14,832	(\$ 8,052)

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	110年7至9月	109年7至9月
稅率改變之影響	\$ -	(\$ 42)
	110年1至9月	109年1至9月
稅率改變之影響	\$ -	(\$ 42)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度，且截至民國 110 年 11 月 9 日止未有行政救濟之情事。

(二十九) 每股虧損

	110	年	7	至	9	月
	<u>稅後金額</u>		<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>		<u>每股虧損 (新台幣元)</u>	
<u>基本每股虧損</u>						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 30,979)		146,154		(\$ 0.21)	
	109	年	7	至	9	月
	<u>稅後金額</u>		<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>		<u>每股虧損 (新台幣元)</u>	
<u>基本每股虧損</u>						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 46,416)		146,154		(\$ 0.32)	
	110	年	1	至	9	月
	<u>稅後金額</u>		<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>		<u>每股虧損 (新台幣元)</u>	
<u>基本每股虧損</u>						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 109,416)		146,154		(\$ 0.75)	
	109	年	1	至	9	月
	<u>稅後金額</u>		<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>		<u>每股虧損 (新台幣元)</u>	
<u>基本每股虧損</u>						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 163,041)		146,154		(\$ 1.12)	

(三十)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資及籌資活動：

	110年1至9月	109年1至9月
(1) 購置不動產、廠房及設備	\$ 35,309	\$ 35,584
加：期初應付設備款(表列「其他應付款」)	1,972	13,438
減：期末應付設備款(表列「其他應付款」)	(3,368)	(1,049)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	<u>\$ 33,913</u>	<u>\$ 47,973</u>
(2) 採用權益法之投資盈餘分派	\$ 803	\$ -
減：期末應收數(表列「其他應收款－關係人」)	(803)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
(3) 資本公積配發現金	\$ 29,231	\$ -
減：期末應付數(表列「其他應付款」)	(29,231)	-
資本公積配發現金支付數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	110年1至9月	109年1至9月
(1) 沖銷未能收回之款項	<u>\$ 125,383</u>	<u>\$ -</u>
(2) 預付款項轉列不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218</u>
(3) 不動產、廠房及設備轉列預付款項	<u>\$ 282</u>	<u>\$ -</u>
(4) 不動產、廠房及設備轉列其他流動資產－其他	<u>\$ -</u>	<u>\$ 804</u>
(5) 不動產、廠房及設備轉列其他非流動資產－其他	<u>\$ 397</u>	<u>\$ -</u>
(6) 預付設備款轉列不動產、廠房及設備	<u>\$ 1,994</u>	<u>\$ 8,168</u>

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付短期票券	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
110年1月1日	\$ 594,894	\$ 174,938	\$ 108,748	\$ 8,109	\$ 886,689
籌資現金流量之淨變動	133,252	(25,000)	(17,174)	(321)	90,757
其他非現金之變動	(510)	(9)	(80)	-	(599)
110年9月30日	<u>\$ 727,636</u>	<u>\$ 149,929</u>	<u>\$ 91,494</u>	<u>\$ 7,788</u>	<u>\$ 976,847</u>

	短期借款	應付短期票券	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
109年1月1日	\$ 874,307	\$ 99,945	\$ 92,005	\$ 8,641	\$ 1,074,898
籌資現金流量之淨變動	102,181	-	(20,143)	(266)	81,772
其他非現金之變動	(3,057)	(53)	35,366	-	32,256
109年9月30日	<u>\$ 973,431</u>	<u>\$ 99,892</u>	<u>\$ 107,228</u>	<u>\$ 8,375</u>	<u>\$ 1,188,926</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
台南生活(開曼)股份有限公司	關聯企業
冠嘉(上海)服飾有限公司	關聯企業
湯尼威爾(上海)服飾有限公司	關聯企業
新展企業股份有限公司	合資企業
傑眾企業股份有限公司	合資企業
斐樂股份有限公司	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	110年7至9月	109年7至9月
勞務之提供：		
合資企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44</u>
	110年1至9月	109年1至9月
商品之銷售：		
其他關係人	\$ -	\$ 2,206
勞務之提供：		
合資企業	-	1,030
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,236</u>

銷貨予關係人之價格及收款條件與一般客戶大致相同，收款條件為月結 4 個月內收款。

2. 營業成本

	110年7至9月	109年7至9月
勞務成本：		
合資企業	\$ -	\$ 1,294
	110年1至9月	109年1至9月
勞務成本：		
合資企業	\$ -	\$ 9,750

向關係人進貨之條件與一般供應商進貨條件相同，均為 4 個月付款。

3. 其他收入

	110年7至9月	109年7至9月
關聯企業	\$ 57	\$ 57
	110年1至9月	109年1至9月
關聯企業	\$ 1,264	\$ 1,240

4. 代墊款項之期末餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收關係人款項：			
合資企業	\$ -	\$ -	\$ 136

5. 應收股利

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
關聯企業	\$ 803	\$ -	\$ -

6. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備

	110年7至9月	109年7至9月
合資企業	\$ 28	\$ -
	110年1至9月	109年1至9月
合資企業	\$ 10,124	\$ -

(2) 取得其他資產(帳列「營業成本」及「管理費用」)

	110年7至9月	109年7至9月
合資企業	\$ -	\$ -
	110年1至9月	109年1至9月
合資企業	\$ 483	\$ -

7. 資金貸與關係人

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收關係人款項：			
冠嘉	\$ -	\$ -	\$ 8,552

對關係人之資金貸與條件為款項貸與後1年內收回，民國110年及109年7至9月暨110年及109年1至9月收取之利息收入分別為\$-及\$114暨\$-及\$341。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	110年7至9月	109年7至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,761	\$ 4,243
退職後福利	161	134
	<u>\$ 4,922</u>	<u>\$ 4,377</u>
	110年1至9月	109年1至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 18,560	\$ 18,563
退職後福利	510	490
	<u>\$ 19,070</u>	<u>\$ 19,053</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值	擔 保 用 途
土地(註)	\$ 92,549	短期借款額度擔保
房屋及建築—淨額(註)	37,534	"
	<u>\$ 130,083</u>	
	<u>\$ 129,115</u>	
	<u>\$ 129,688</u>	

(註)表列「不動產、廠房及設備」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日止，本集團未完工程已簽約尚未付款金額分別為\$5,391、\$9,006及\$10,048。

(二)截至民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日止，本集團已開狀而尚未押匯之信用狀款分別為\$221,374、\$170,109及\$210,639。

(三)營業租賃協議，請詳附註六、(十)租賃交易—出租人之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 86,954	\$ 87,084	\$ 87,733
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 603	\$ 476	\$ 553
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 926,596	\$ 868,736	\$ 1,032,284
按攤銷後成本衡量之金融資產	394,651	443,162	450,239
應收票據	8,372	687	415
應收帳款	1,073,772	1,028,273	1,447,143
其他應收款(含關係人)	70,670	91,195	96,542
存出保證金	13,846	16,269	15,657
	<u>\$ 2,487,907</u>	<u>\$ 2,448,322</u>	<u>\$ 3,042,280</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ -	\$ 218	\$ 9,424
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 727,636	\$ 594,894	\$ 973,431
應付短期票券	149,929	174,938	99,892
應付票據	9,865	8,038	9,233
應付帳款	322,083	326,624	335,092
其他應付款	386,004	380,388	333,632
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期部分)	91,494	108,748	107,228
存入保證金	7,788	8,109	8,375
	<u>\$ 1,694,799</u>	<u>\$ 1,601,739</u>	<u>\$ 1,866,883</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約及匯率選擇權合約以規避匯率風險；另承作換匯換利合約將未來變動之現金流量轉換為固定。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之說明。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之說明。
- D. 本集團風險管理政策係針對主要貨幣未來之預期現金流量(主要為以美元計價之存貨採購)進行適當避險，以降低主要貨幣之暴險部位。
- E. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之負債來管理。

F. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

	110 年 9 月 30 日		
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元:新台幣	\$ 51,787	27.85	\$ 1,442,261
人民幣:新台幣	18,737	4.31	80,661
印尼盾:美元	17,505,514	0.000070	34,076
越南盾:美元	26,580,605	0.000043	31,800
<u>採用權益法之投資</u>			
美元:新台幣	392	27.85	10,914
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元:新台幣	35,759	27.85	995,880
人民幣:新台幣	27,078	4.31	116,574
印尼盾:美元	38,035,509	0.000070	74,040
越南盾:美元	11,998,131	0.000043	14,354
	109 年 12 月 31 日		
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元:新台幣	\$ 53,994	28.48	\$ 1,537,736
人民幣:新台幣	35,118	4.36	153,712
印尼盾:美元	7,543,387	0.000071	15,231
東幣:美元	558,751	0.000245	3,899
<u>採用權益法之投資</u>			
美元:新台幣	1,631	28.48	46,459
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元:新台幣	30,664	28.48	873,321
人民幣:新台幣	39,995	4.36	175,051
印尼盾:美元	39,609,675	0.000071	79,978
越南盾:美元	17,063,400	0.000043	20,723

	109 年	9 月	30 日
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 72,186	29.10	\$ 2,100,615
人民幣：新台幣	20,176	4.27	86,130
印尼盾：美元	10,697,050	0.000067	20,866
東幣：美元	512,147	0.000244	3,641
越南盾：美元	16,562,249	0.000043	20,493
<u>採用權益法之投資</u>			
美元：新台幣	3,597	29.10	104,662
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	41,457	29.10	1,206,404
人民幣：新台幣	39,046	4.27	166,687
印尼盾：美元	32,955,389	0.000067	64,285
越南盾：美元	23,172,887	0.000043	28,673

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值或貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之稅前淨利將分別增加或減少 \$3,879 及 \$7,657。

- G. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨 110 年及 109 年 1 至 9 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$8,695 及 (\$14,650) 暨 (\$2,132) 及 (\$15,108)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$870 及 \$871；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失均增加或減少 \$6。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險，部份風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美元計價。
- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$47 及 \$131，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，即視為金融資產之信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等及客戶類型之特性將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊為基礎估計預期信用損失，以估計應收帳款的備抵損失，本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
<u>110年9月30日</u>			
個別D	0.00%	\$ 22,392	\$ -
群組A	0.33%	1,055,690	4,310
合計		<u>\$ 1,078,082</u>	<u>\$ 4,310</u>
	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
<u>109年12月31日</u>			
個別A	39.15%	\$ 95,693	\$ 37,459
個別B	14.55%	183,274	26,672
個別C	67.97%	13,980	9,503
個別D	74.35%	67,813	50,418
群組A	0.07%	792,252	-
合計		<u>\$ 1,153,012</u>	<u>\$ 124,052</u>
	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
<u>109年9月30日</u>			
個別A	61.29%	\$ 55,036	\$ 33,730
個別B	9.00%	301,842	27,252
個別C	100.00%	9,709	9,709
個別D	0.00%	77,209	-
群組A	0.06%	1,074,453	-
合計		<u>\$ 1,518,249</u>	<u>\$ 70,691</u>

F. 本集團採簡化做法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年1至9月	109年1至9月
1月1日	\$ 124,052	\$ -
預期信用減損損失	6,630	70,691
轉列收入(表列「其他收入」)	(989)	-
沖銷未能收回之款項	(125,383)	-
9月30日	<u>\$ 4,310</u>	<u>\$ 70,691</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 3,527,279</u>	<u>\$ 3,608,673</u>	<u>\$ 2,803,614</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債以及以淨額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現金額：

<u>110年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 729,067	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	150,000	-	-	-
應付票據	9,865	-	-	-
應付帳款	322,083	-	-	-
其他應付款	384,705	1,299	-	-
租賃負債	28,660	51,987	18,312	1,710
存入保證金	-	7,788	-	-
<u>109年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 595,996	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	175,000	-	-	-
應付票據	8,038	-	-	-
應付帳款	326,624	-	-	-
其他應付款	379,061	1,327	-	-
租賃負債	27,566	55,120	35,209	3,498
存入保證金	-	8,109	-	-
衍生金融負債：				
遠期外匯合約	218	-	-	-
<u>109年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 975,668	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	100,000	-	-	-
應付票據	9,233	-	-	-
應付帳款	335,092	-	-	-
其他應付款	332,276	1,356	-	-
租賃負債	24,211	51,924	39,699	5,361
存入保證金	-	8,375	-	-
衍生金融負債：				
換匯換利合約	9,424	-	-	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之遠期外匯合約屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之換匯換利合約及無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六、(十一)投資性不動產淨額之說明。

3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>110 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
金融資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 86,954	\$ 86,954
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	603	-	-	603
	<u>\$ 603</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,954</u>	<u>\$ 87,557</u>

<u>109 年 12 月 31 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
金融資產				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 87,084	\$ 87,084
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	476	-	-	476
	<u>\$ 476</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,084</u>	<u>\$ 87,560</u>
金融負債				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 218	\$ -	\$ 218
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218</u>
<u>109 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
金融資產				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 87,084	\$ 87,084
遠期外匯合約	-	649	-	649
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	553	-	-	553
	<u>\$ 553</u>	<u>\$ 649</u>	<u>\$ 87,084</u>	<u>\$ 88,286</u>
金融負債				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
換匯換利合約	\$ -	\$ -	\$ 9,424	\$ 9,424
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,424</u>	<u>\$ 9,424</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價(上市櫃公司股票為其收盤價)作為公允價輸入值(即第一等級)。

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如換匯換利合約及外幣選擇權合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。
- E. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- F. 本集團之部份無活絡市場之權益工具投資係採用市場法(股價淨值比，P/B ratio)及資產法(帳面淨值調整法)之評價技術，以市場上最近相同或類似交易之價格對每股淨值比作為可觀察輸入值，推算處分群組之公允價值。
- (3) 民國 110 年及 109 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。
- (4) 民國 110 年及 109 年 1 至 9 月第三等級之變動列示如下：
- | 110 年 1 至 9 月 | 權益證券(註) | 衍生工具 | 合計 |
|---------------|------------------|-------------|------------------|
| 1月1日 | \$ 87,084 | \$ - | \$ 87,084 |
| 減資 | (130) | - | (130) |
| 9月30日 | <u>\$ 86,954</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ 86,954</u> |
-
- | 109 年 1 至 9 月 | 權益證券(註) | 衍生工具 | 合計 |
|---------------|------------------|-------------------|------------------|
| 1月1日 | \$ 87,237 | (\$ 10,023) | \$ 77,214 |
| 認列於當期損益之利益 | - | 599 | 599 |
| 減資 | (153) | - | (153) |
| 9月30日 | <u>\$ 87,084</u> | <u>(\$ 9,424)</u> | <u>\$ 77,660</u> |
- (註) 因民國 110 年及 109 年 1 至 9 月第三等級之權益證券之公允價值變動不重大，故並未調整。
- (5) 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不 可觀察 輸入值	區間 (加權平均) 110年9月30日	輸入值 與公允 價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 88,959	市場法(股價淨 值比)/資產 法(帳面淨值 調整法)	缺乏市場流 通性折價 /少數股 權折價	30%	缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低及少數 股權折價愈 高，公允價 值愈低。
	109年12月31日 公允價值	評價 技術	重大不 可觀察 輸入值	區間 (加權平均) 109年12月31日	輸入值 與公允 價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 89,089	市場法(股價淨 值比)/資產 法(帳面淨值 調整法)	缺乏市場流 通性折價 /少數股 權折價	30%	缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低及少數 股權折價愈 高，公允價 值愈低。
	109年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不 可觀察 輸入值	區間 (加權平均) 109年9月30日	輸入值 與公允 價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 87,084	市場法(股價淨 值比)/資產 法(帳面淨值 調整法)	缺乏市場流 通性折價 /少數股 權折價	30%	缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低及少數 股權折價愈 高，公允價 值愈低。
衍生工具：					
換匯換利合約	(9,424)	現金流 量折 現法	遠期利率 遠期匯率	不適用	換出浮動利率 之遠期利率 愈高，公允 價值愈低； 換入固定利 率之遠期利 率愈高，公 允價值愈高 ；換出貨幣 之遠期匯率 愈高，公允 價值愈高。

(6) 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		110 年 9 月 30 日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具 缺乏市場流通性折價及少數股權折價	±10%	\$ 8,515	(\$ 8,515)	\$ -	\$ -
		109 年 12 月 31 日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具 缺乏市場流通性折價及少數股權折價	±10%	\$ 8,526	(\$ 8,526)	\$ -	\$ -
		109 年 9 月 30 日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具 缺乏市場流通性折價及少數股權折價	±10%	\$ 8,283	(\$ 8,283)	\$ -	\$ -
衍生工具 遠期利率 遠期匯率	±1%	478	(478)	-	-
		\$ 8,761	(\$ 8,761)	\$ -	\$ -

(四) 其他

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，本集團配合中華民國「企業因應嚴重特殊傳染性肺炎疫情持續營運指引」，業已採行因應工作場所衛生管理相關措施並持續管理相關事宜，所有廠房採分流分倉管制進行運作，且對各項營運亦無重大不利影響。惟本集團係跨國經營企業，部分海外子公司因受到新型冠狀肺炎影響，因當地國家政府(如：柬埔寨及越南)實施各項防疫措施，而產生停工損失計\$13,167，惟海外各子公司目前已陸續復工，本集團亦已向客戶協調延後交期，並減少訂單之取消。另，於民國 109 年度部分應收帳款受到新冠肺炎疫情影響

提列減損損失，故於民國 110 年第一季評估收回可能性不大，全數沖銷金額\$125,383。

十三、附註揭露事項

依規定僅揭露民國 110 年 1 至 9 月之資訊。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

(四)主要股東資訊

請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團營運決策者以公司別之角度經營業務。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	110 年	1 至	9 月
	成衣製造部門	投資部門	合計
部門收入	\$ 6,695,476	\$ -	\$ 6,695,476
內部部門收入	(2,420,258)	-	(2,420,258)
外部收入淨額	4,275,218	-	4,275,218
利息收入	-	17,454	17,454
折舊及攤銷	102,987	-	102,987
財務成本	6,182	2,917	9,099
部門稅前損益	(120,927)	26,343	(94,584)
部門資產	4,050,253	919,760	4,970,013
部門負債	1,179,826	689,952	1,869,778
	109 年	1 至	9 月
	成衣製造部門	投資部門	合計
部門收入	\$ 7,655,675	\$ -	\$ 7,655,675
內部部門收入	(2,921,428)	-	(2,921,428)
外部收入淨額	4,734,247	-	4,734,247
利息收入	-	30,960	30,960
折舊及攤銷	109,505	-	109,505
財務成本	11,653	8,208	19,861
部門稅前損益	(174,708)	7,023	(167,685)
部門資產	4,214,630	1,346,689	5,561,319
部門負債	1,148,678	892,699	2,041,377

(三)部門損益、總資產及總負債之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益金額，係與本集團合併財務報告採一致之衡量方式，故無須調節。

台南企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額(註2)	備註
0	台南企業股份有限公司	台南企業(越南)責任有限公司	其他應收款	Y	\$ 250,650	\$ 194,950	\$ 116,970	0~2.5%	(註1)	\$ -	資金週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 930,071	\$ 930,071	—
1	台南企業(維爾京)股份有限公司	台南企業(柬埔寨)股份有限公司	其他應收款	Y	41,775	41,775	41,775	—	(註1)	-	資金週轉	-	—	-	987,170	987,170	—
		安達股份有限公司	其他應收款	Y	181,025	181,025	133,680	—	(註1)	-	資金週轉	-	—	-	987,170	987,170	—
		台南企業(越南)責任有限公司	其他應收款	Y	111,400	111,400	97,475	—	(註1)	-	資金週轉	-	—	-	987,170	987,170	—
		永正國際實業股份有限公司	其他應收款	N	83,550	69,625	59,177	4%	(註1)	-	資金週轉	-	—	-	370,189	370,189	—

(註1)係有短期融通資金之必要者。

(註2)依資金貸與他人作業程序之規定，對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 資金貸與總限額：最近期財務報告淨值40%，惟僅有資金融通之必要者，為最近期財務報告淨值30%。

2. 單一企業限額：

(1)有業務往來者：每一公司不超過業務往來金額。

(2)有資金融通之必要者：每一公司不超過最近期財務報告淨值30%。

(3)資金貸與同一母公司直接或間接持有表決權股份100%之中華民國境外公司，以不超過貸與公司最近期財務報表淨值之80%為限。

(4)有上述(1)及(2)者，限額合併計算，惟不得超過資金貸與總限額。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85；人民幣：美元1：0.1550)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國110年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目(註1)	期		末		備註
				股數(仟股或 仟單位)	帳面金額	持股比例	公允價值	
台南企業股份有 限公司	債券：							
	DEUTSCHE BANK AG 3.6615% DUE 10 APR 2025等債券	—	1	—	\$ 29,959	—	\$ 29,959	—
	股票：							
	歐華創業投資股份有限公司	—	2	2	129	0.25%	129	—
	登雅實業股份有限公司	—	2	10	—	17.86%	—	—
	高青開發股份有限公司	實質關係人	2	4,888	60,939	13.58%	61,324	—
	高青環球股份有限公司	實質關係人	2	4,270	25,886	10.42%	27,506	—
台南企業(維爾京) 股份有限公司	得利影視股份有限公司	—	3	40	603	0.11%	603	—
	債券：							
	BANCO DO BRASIL SA 4.625% DUE 15 JAN 2025等債券	—	1	—	364,692	—	364,692	—
	股票：							
	NETSOL TECH-NOLOGIES INC.	—	2	44	—	0.27%	—	—

(註1)帳列項目有以下四種，標示種類即可：

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動。

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85；人民幣：美元1：0.1550)換算為新台幣。

民國110年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
台南企業股份有限公司	印尼台南企業股份有限公司	子公司	進 貨	\$ 884,957	38%	（註1）	\$ —	—	（\$ 119,140）	（35%）	—
印尼台南企業股份有限公司	台南企業股份有限公司	本公司	（銷 貨）	（ 884,957）	（99%）	（註1）	—	—	119,140	100%	—

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國110年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額			逾期應收關係人款項			應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
			帳列項目	金	額	週轉率	金	額	處理方式	
台南企業股份有限公司	台南企業(越南)責任有限公司	子公司	其他應收款	\$	116,970	—	—	—	—	—
印尼台南企業股份有限公司	台南企業股份有限公司	本公司	應收帳款		119,140	7.54	—	—	119,140	—
宜興高青製衣有限公司	台南企業股份有限公司	本公司	應收帳款		116,926	2.11	—	—	28,934	—
台南企業(維爾京)股份有限公司	安達股份有限公司	子公司	其他應收款		133,680	—	—	—	—	—

(註)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85；人民幣：美元1：0.1550)換算為新台幣。

附表五

單位：新台幣仟元

台南企業股份有限公司及子公司							
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額							
民國110年1月1日至9月30日							
				交易往來情形			
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	項目	金額	交易條件	佔合併總營收或總 資產之比率(註3)
0	台南企業股份有限公司	印尼台南企業股份有限公司	1	進貨	\$ 884,957	4個月內付款	21%
			1	應付帳款	119,140	—	2%
			1	勞務收入	43,336	—	1%
		安達股份有限公司	1	委外加工費用	280,632	—	7%
			1	勞務收入	29,329	—	1%
			1	其他應付款	87,731	—	2%
		台南企業(柬埔寨)股份有限公司	1	委外加工費用	558,207	—	13%
			1	勞務收入	50,756	—	1%
			1	預付款項	42,409	—	1%
		台南企業(越南)責任有限公司	1	委外加工費用	181,566	—	4%
			1	勞務收入	17,771	—	—
			1	其他應收款	116,970	—	2%
		宜興高青製衣有限公司	1	委外加工費用	231,013	—	5%
			1	勞務收入	18,985	—	—
			1	其他應付款	116,926	—	2%
		金速旺實業有限公司	1	委外加工費用	154,708	—	4%
			1	勞務收入	14,210	—	—
			1	預付款項	108,723	—	2%
1	台南企業(維爾京)股份有限公司	台南企業(柬埔寨)股份有限公司	3	其他應收款	41,775	—	1%
		安達股份有限公司	3	其他應收款	133,680	—	3%
		台南企業(越南)責任有限公司	3	其他應收款	97,475	—	2%
2	晶英時尚股份有限公司	金速旺實業有限公司	3	委外加工費用	118,626	—	3%
			3	其他應付款	53,368	—	1%

(註1) 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註3) 交易往來金額佔合併總營收或總資產之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註4) 母公司與子公司及各子公司間之交易往來對象，與關係人之關係及交易往來情形，因均與其相對交易方相同，故不另行揭露。

(註5) 重要交易揭露標準為新台幣1仟萬元以上。

(註6) 本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85；人民幣：美元1：0.1550)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國110年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率	帳面金額	期(損)益	資(損)益	
台南企業股份有限公司	台南企業(維爾京)股份有限公司	英屬維京群島	經營專業投資業務	\$ 517,058	\$ 517,058	170,000	100.00	\$ 1,236,972	(\$ 28,979)	(\$ 30,248)	子公司
	印尼台南企業股份有限公司	印尼	各式成衣之加工製造及買賣	64,446	64,446	2,400,000	100.00	289,457	(37,999)	(37,999)	子公司
	安達股份有限公司	印尼	各式成衣之加工製造及買賣	182,024	182,024	6,000	100.00	127,894	12,691	12,691	子公司
	台南企業(柬埔寨)股份有限公司	柬埔寨	各式成衣之加工製造及買賣	29,585	29,585	1,000	100.00	52,912	(68,344)	(68,371)	子公司
	台南企業(越南)責任有限公司	越南	各式成衣之加工製造及買賣	319,090	319,090	-	100.00	115,664	(17,910)	(17,910)	子公司
	福太國際股份有限公司	台灣	各式成衣、布匹買賣及貿易服務業務	-	3,000	-	-	-	(2)	(2)	子公司(註1)
	晶英時尚股份有限公司	台灣	各式成衣之加工製造及買賣	141,742	141,742	5,050,000	100.00	24,131	4,651	4,651	子公司
	新展企業股份有限公司	薩摩亞	經營專業投資業務	123,525	157,137	5,000,000	50.00	10,914	(2,214)	(1,107)	合資企業(註2)
台南企業(維爾京)股份有限公司	T&G FASHION CO., LTD.	塞席爾	經營專業投資業務	109,166	109,166	3,300,000	100.00	30,506	1,534	-	子公司(註3)
	台南生活(開曼)股份有限公司	開曼群島	經營專業投資業務	195,819	195,819	4,336,515	13.39	55,700	63,481	-	(註3)
T&G FASHION CO., LTD.	金速旺實業有限公司	柬埔寨	各式成衣之加工製造及買賣	27,850	27,850	-	100.00	(267)	1,869	-	子公司(註3)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率	帳面金額			
T&G FASHION CO., LTD.	品順製衣股份有限公司	柬埔寨	各式成衣之加工製造及買賣	\$ 17,075	\$ 17,075	100	100.00	(\$ 743)	\$ -	\$ -	子公司 (註3) (註4)
	金港製衣有限公司	柬埔寨	各式成衣之加工製造及買賣	-	-	-	100.00	(119)	-	-	子公司 (註3) (註4)

(註1)業已於民國110年第二季清算完成。

(註2)於民國110年第二季經董事會決議通過預計關閉其子公司，而預先退回部分股款，待子公司清算解散後再行結算。

(註3)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註4)業已停業，清算程序尚待辦理中。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85；人民幣：美元1：0.1550)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國110年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益		備註
				資金金額	匯出	收回	資金金額							
宜興高青製衣有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	\$ 125,325	(註1)	\$ 83,550	\$ -	\$ -	\$ 83,550	(\$ 48,571)	100.00	(\$ 48,571)	\$ 157,908	\$ -	-	(註3)
周口台南製衣有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	139,250	(註1)	-	-	-	-	-	100.00	-	3,818	-	-	(註4)(註5)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	地區投資金額	核准投資金額	投資限額
台南企業(股)公司	\$ 268,783	\$ 1,083,328	(註6)

(註1)透過第三地區投資設立公司(台南企業(維爾京)股份有限公司)再投資大陸公司。

(註2)係經會計師核閱之財務報告評價認列。

(註3)其中\$41,775(USD1,500仟元)係以第三地區台南企業(維爾京)股份有限公司之自有資金間接投資大陸公司。

(註4)係以第三地區台南企業(維爾京)股份有限公司之自有資金間接投資大陸公司。

(註5)業已停業，清算程序尚待辦理中。

(註6)經經濟部核准營運總部之企業，不受金額或比例之限額。

(註7)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85；人民幣：美元1：0.1550)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國110年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他	
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息		
宜興高青製衣有限公司	\$	-	-	\$	-	-	\$	-	-	\$	-	\$	-	委外加工費用 \$231,013 勞務收入 \$18,985 其他應付款 \$116,926

(註)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85；人民幣：美元1：0.1550)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年9月30日

附表九

單位：股

主 要 股 東 名 稱	持 有 股 數		持 股 比 例	備 註
	普 通 股	特 別 股		
高青環球股份有限公司	12,660,000	—	8.60%	—
中環股份有限公司	12,399,000	—	8.42%	—
中嘉國際投資股份有限公司	9,521,000	—	6.47%	—

(註)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。